



## 2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月15日

上場会社名 株式会社 福田組  
 コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒明 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 武志

TEL 025-266-9111

定時株主総会開催予定日 2021年3月25日

配当支払開始予定日

2021年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	185,764	2.0	8,905	10.6	9,038	8.2	5,979	9.2
2019年12月期	182,088	4.7	8,055	0.0	8,350	0.7	5,475	3.0

(注) 包括利益 2020年12月期 5,747百万円 (2.1%) 2019年12月期 5,868百万円 (22.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	689.77		8.6	6.5	4.8
2019年12月期	619.46		8.4	6.3	4.4

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 19百万円 2019年12月期 15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	137,562	71,335	51.4	8,301.01
2019年12月期	139,546	68,134	48.4	7,639.17

(参考) 自己資本 2020年12月期 70,720百万円 2019年12月期 67,538百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	6,909	2,193	4,680	23,116
2019年12月期	1,151	1,849	3,314	23,171

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		0.00		110.00	110.00	980	17.8	1.5
2020年12月期		0.00		110.00	110.00	946	15.9	1.4
2021年12月期(予想)		0.00		110.00	110.00		17.7	

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	5.8	7,800	12.4	8,000	11.5	5,300	11.4	622.10

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	8,988,111 株	2019年12月期	8,988,111 株
期末自己株式数	2020年12月期	468,649 株	2019年12月期	147,042 株
期中平均株式数	2020年12月期	8,668,226 株	2019年12月期	8,839,655 株

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(2020年12月期 88,300株、2019年12月期 70,300株)。また、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を期中平均自己株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2020年12月期 69,030株、2019年12月期 59,907株)。

(参考)個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	116,985	2.5	5,719	2.6	6,205	1.2	4,189	2.4
2019年12月期	119,964	8.7	5,573	7.7	6,132	5.3	4,290	3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	483.31	
2019年12月期	485.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	84,465	43,990	52.1	5,163.54
2019年12月期	88,957	42,468	47.7	4,803.56

(参考) 自己資本 2020年12月期 43,990百万円 2019年12月期 42,468百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,700	7.1	5,350	6.5	5,870	5.4	4,100	2.1	481.25

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本的方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更等) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
5. その他 .....	27
(1) 役員の異動 .....	27
(2) その他 .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、依然として厳しい状況が続いている中で、輸出面、並びに業種によっては一部の企業収益が持ち直しの動きが見られる反面、経済活動の自粛やインバウンド需要の壊滅的状況による企業収益の悪化を受けている産業も見受けられ、景気は混迷の度合いを深めました。また個人消費においても、感染症の長期化により、回復が足踏み状態となっており、ワクチン普及の後までは低水準での推移が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、公共投資においては防災対策や設備の老朽化に伴う維持更新への需要が増加しております。一方、民間建設投資は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の設備投資が抑制傾向となっており、投資額としては減少しております。

このような情勢のもと、当社グループは感染症防止策を徹底したことで工事の中止・中断が発生することなく進捗させることが出来ました。当連結会計年度を2年目とする中期経営計画の施策においては順調に推移しており、業績計画は概ね達成しております。その結果、当期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、当期受注高が前年を下回ったものの、建設事業の前期繰越高が高水準であったことや、懸念されていた新型コロナウイルス感染症拡大による工事の中断や進捗の遅延が無い状態のまま、大型工事の完成や工事施工が順調に進捗したこと等により、前年同期比2.0%増の1,857億円余となりました。

利益面におきましては、売上高の増加や採算性の高い工事物件が完成したこと等による粗利益率の上昇が大きく貢献、並びに懸念されていた新型コロナウイルス感染症拡大による損失も生じなかったことから、売上総利益は前年同期比5.5%増の190億円余となり、販売費及び一般管理費において人件費等の増加が生じたものの、営業利益は前年同期比10.6%増の89億円余となりました。

営業外損益においては、大きな変動は無かったことにより、経常利益は前年同期比8.2%増の90億円となり、投資有価証券評価損の計上が生じたものの、前年並みの法人税等にとどまったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比9.2%増の59億円余となりました。

また、当社単体の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、大型工事の完成や工事施工が順調に進捗できた反面、当期受注高が新型コロナウイルス感染症拡大による営業機会の損失が大きく影響して、前年を下回ったことにより、前年同期比2.5%減の1,169億円余となりました。

利益面では、採算性の高い工事物件が完成したこと等による粗利益率の上昇に伴い、売上総利益が前年同期比4.4%増の99億円余となりました。連結同様、販売費および一般管理費で人件費等の増加が生じたことにより営業利益は、前年同期比2.6%増の57億円余となり、経常利益におきましては、前年同期比1.2%増の62億円余となりました。しかし、投資有価証券評価損等の特別損失が前年よりも大きく計上されたために、当期純利益は、前年同期比2.4%減の41億円余となりました。

なお、当社単体の受注状況は、前半は極めて順調に推移していたものの、上記記載の通り、新型コロナウイルス感染症拡大により、お客様への訪問や面談の中止による発注の遅れ、また事業会社では景気の急減速に伴う設備投資計画の見直し等が発生し、前年同期比18.6%減の983億円余となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は以下のとおりであります。

#### [受注工事]

大和ハウス工業 株式会社	(仮称) 春日井SCプロジェクト 新築工事
イオンタウン 株式会社	(仮称) イオンモール能代 新築工事
株式会社 日立パワーソリューションズ	SGET新白河太陽光発電所建設工事及びSGET新白河太陽光発電所自営線工事
船橋市	上長津川1号幹線管渠築造工事

#### [完成工事]

イオンタウン 株式会社	(仮称) イオンタウンふじみ野 新築工事
新潟県厚生農業協同組合連合会	新潟県厚生農業協同組合連合会 村上総合病院移転 新築工事
宮城県	大川河川外災害復旧工事(その2)
古賀市玄望園土地区画整理組合	(仮称) 古賀市玄望園土地区画整理事業工事

なお、報告セグメントの業績については次のとおりであります。

#### (建設事業)

売上高は前年同期比1.4%増の1,816億円余となり、セグメント利益も前年同期比10.9%増の87億円余となりました。

#### (不動産事業)

売上高は前年同期比40.8%増の36億円余となり、セグメント利益は前年同期比15.6%減の2億円余となりました。

#### (その他)

売上高は前年同期比0.6%増の6億円余となり、セグメント利益は前年同期比22.5%減の3千万円余となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきまして、流動資産では、受取手形・完成工事未収入金等が前年とそれほど変わらない中、不動産売上増加に伴う販売用不動産の減少や未収入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて19億円余減少の1,022億円余となりました。固定資産は、土地の取得等による有形固定資産の増加があったものの、評価損や時価下落による投資有価証券の減少や短期へ振り替えた長期貸付金の減少等により、前連結会計年度末に比べて6千万円余減少の352億円余となりました。以上により、資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億円余減少の1,375億円余となりました。

負債の部につきましては、期末手持工事量の減少に伴う仕入債務の減少や借入金の返済等により、負債合計は前連結会計年度末に比べて51億円余減少の662億円余となりました。

純資産については、自己株式の取得が生じたものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べて32億円余増加の713億円余となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにつきましては、売上債権並びに仕入債務が減少したことで現金収入が増加、また前年大きかった未成工事受入金の増加収入も減少したことから、営業活動によるキャッシュ・フローは69億円余の収入超過となりました（前年同期は、11億円余の支出超過）。

また、有形固定資産の取得による支出は前年と比べて減少したものの、それ以上に売却収入が少なかったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは21億円余の支出超過となっております（前年同期は、18億円余の支出超過）。

更に、借入金の返済や自己株式の取得等により、財務活動によるキャッシュ・フローは46億円余の支出超過となりました（前年同期は、33億円余の収入超過）。

以上のことから、現金及び現金同等物の期末残高は、期首残高から5千万円余減少にとどまり、231億円余のままとなりました。

また、今後の事業に備え、今期6月に第四北越銀行及びみずほ銀行をアレンジャーとして、金融機関8社と期間1年の協調融資枠（シンジケート方式によるコミットメントライン）を50億円を設定しております。機動的な資金調達を確保することで資金効率を高め、さらに有利子負債を圧縮して、金融費用の削減と財務体質の強化を図ってまいります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	49.8	48.4	51.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	31.2	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	88.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	143.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

①株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

②営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

④2018年12月期及び2019年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであることから記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、最近においても新型コロナウイルス感染の再拡大により、国の緊急事態宣言が大都市圏を中心に発出され、外出自粛や時短営業を要請されるなど、景気への更なる影響が懸念されております。感染症収束までには、相応の時間を要すると思われ、観光や飲食関連産業へのダメージが長期化しつつあり、個人消費においても実店舗での購買行動が減少し、雇用にも影を落としております。

建設業界におきましては、国土強靱化のための予算は確保されているものの、感染症対策に多額の予算を投じざるを得ないことから、一般の公共建設投資は減少するものと思われ、また、民間建設投資も宿泊施設の建設も大きく減少しており、オフィスビルなども働く場所や働き方が変わりつつあり、新規の設備投資は当面、低水準で推移するものと予想されます。一方、このような状況でも、堅調なEC取引から需要が見込まれる物流施設や脱炭素社会実現に向けた再生可能エネルギー関連施設など、好調な分野の受注を目指して参る所存であります。

当社は、2021年を最終年度とする中期経営計画を策定し、計画達成に向け鋭意、取り組んでいるところではあります。想定外の事業環境から起因した2020年の受注減少や2021年以降における工事施工の進捗低下懸念などから、2021年は当初計画を見直すことといたしました。

当社グループの通期(2021年12月期)の連結業績につきましては、売上高1,750億円、営業利益78億円、経常利益80億円、親会社株主に帰属する当期純利益53億円を見込んでおります。

また、当社単体の次期業績につきましては、受注高は1,110億円、売上高1,087億円、営業利益53億円、経常利益58億円、当期純利益41億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と更なる事業展開を進めるとともに、健全なグループ経営基盤を維持するため、内部留保の充実を図りながら、経営環境やグループ業績の動向を総合的に勘案して利益還元を努めていくことを基本方針としております。

また、当期においては、機動的な資本政策により自己株式の買入を実施しております。

当社グループは、出口が見えないコロナ禍において対策を講じながら事業を進め、頭書の業績を確保することができました。ただし、受注面では相応の影響を受けており、この傾向は当面、続くものと予想されます。

このような事業環境から、当期の株主配当金は、当初の予定通り一株当たり年110円とさせていただきたいと存じます。

なお、上記については、会社法459条第1項第4号の規定に基づき、2021年2月26日開催の取締役会にて決議する予定であります。

次期の配当につきましては、厳しい事業環境が想定されますが、安定的な株主還元と予想業績を勘案し、当期と同じ一株当たり普通配当年110円をご提案させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	23,174	23,119
受取手形・完成工事未収入金等	70,143	69,916
有価証券	0	0
販売用不動産	2,271	1,215
未成工事支出金	2,081	2,490
不動産事業支出金	1,015	1,476
その他のたな卸資産	321	280
未収入金	4,487	2,746
その他	733	1,088
貸倒引当金	△25	△46
流動資産合計	104,203	102,288
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22,879	23,104
機械、運搬具及び工具器具備品	13,449	13,796
土地	15,151	15,829
その他	753	861
減価償却累計額	△26,051	△26,532
有形固定資産合計	26,182	27,058
無形固定資産		
のれん	98	—
その他	546	553
無形固定資産合計	644	553
投資その他の資産		
投資有価証券	5,208	4,978
長期貸付金	608	84
退職給付に係る資産	1,445	1,435
繰延税金資産	603	548
その他	931	915
貸倒引当金	△281	△300
投資その他の資産合計	8,515	7,661
固定資産合計	35,343	35,273
資産合計	139,546	137,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,880	38,922
短期借入金	6,330	5,155
未払法人税等	1,642	1,503
未成工事受入金等	7,304	7,008
完成工事補償引当金	169	212
工事損失引当金	256	146
その他の引当金	4	82
その他	5,292	5,685
流動負債合計	62,880	58,717
固定負債		
長期借入金	1,759	943
繰延税金負債	50	50
再評価に係る繰延税金負債	856	851
役員退職慰労引当金	99	118
株式給付引当金	317	345
役員株式給付引当金	43	44
損害賠償損失引当金	84	—
退職給付に係る負債	2,706	2,618
その他	2,614	2,535
固定負債合計	8,531	7,508
負債合計	71,412	66,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,162	6,169
利益剰余金	56,118	61,133
自己株式	△741	△2,291
株主資本合計	66,697	70,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	853	655
土地再評価差額金	△75	△87
退職給付に係る調整累計額	63	△17
その他の包括利益累計額合計	840	550
非支配株主持分	596	615
純資産合計	68,134	71,335
負債純資産合計	139,546	137,562



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	166,911	168,561
不動産事業売上高	2,508	3,518
その他の事業売上高	12,667	13,683
<b>売上高合計</b>	<b>182,088</b>	<b>185,764</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	151,272	152,361
不動産事業売上原価	1,833	2,889
その他の事業原価	10,912	11,441
<b>売上原価合計</b>	<b>164,018</b>	<b>166,692</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	15,638	16,200
不動産事業総利益	675	629
その他の事業総利益	1,755	2,242
<b>売上総利益合計</b>	<b>18,069</b>	<b>19,071</b>
販売費及び一般管理費	10,014	10,165
<b>営業利益</b>	<b>8,055</b>	<b>8,905</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	17	17
受取配当金	134	127
受取地代家賃	42	32
持分法による投資利益	15	19
その他	202	140
<b>営業外収益合計</b>	<b>413</b>	<b>337</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	45	47
貸倒引当金繰入額	—	44
シンジケートローン手数料	34	33
前払金保証料	28	38
その他	9	40
<b>営業外費用合計</b>	<b>117</b>	<b>205</b>
<b>経常利益</b>	<b>8,350</b>	<b>9,038</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	120	101
投資有価証券売却益	56	0
損害賠償損失引当金戻入額	—	50
特別利益合計	176	151
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	63	71
投資有価証券評価損	1	158
減損損失	89	41
損害賠償損失引当金繰入額	84	—
その他	2	93
特別損失合計	240	365
税金等調整前当期純利益	8,286	8,824
法人税、住民税及び事業税	2,825	2,718
法人税等調整額	△57	80
法人税等合計	2,767	2,798
当期純利益	5,519	6,026
非支配株主に帰属する当期純利益	43	47
親会社株主に帰属する当期純利益	5,475	5,979

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	5,519	6,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△197
土地再評価差額金	0	—
退職給付に係る調整額	288	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	349	△279
包括利益	5,868	5,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,825	5,700
非支配株主に係る包括利益	43	47

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,165	51,535	△761	62,098
当期変動額					
剰余金の配当			△978		△978
親会社株主に帰属する当期純利益			5,475		5,475
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分		△3		78	74
連結範囲の変動					
土地再評価差額金の取崩			85		85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	4,582	20	4,599
当期末残高	5,158	6,162	56,118	△741	66,697

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	792	9	△225	576	591	63,266
当期変動額						
剰余金の配当						△978
親会社株主に帰属する当期純利益						5,475
自己株式の取得						△57
自己株式の処分						74
連結範囲の変動						
土地再評価差額金の取崩						85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	△85	288	264	4	268
当期変動額合計	61	△85	288	264	4	4,868
当期末残高	853	△75	63	840	596	68,134

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,162	56,118	△741	66,697
当期変動額					
剰余金の配当			△980		△980
親会社株主に帰属する当期純利益			5,979		5,979
自己株式の取得				△1,688	△1,688
自己株式の処分		6		137	144
連結範囲の変動			5		5
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	6	5,015	△1,550	3,472
当期末残高	5,158	6,169	61,133	△2,291	70,170

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	853	△75	63	840	596	68,134
当期変動額						
剰余金の配当						△980
親会社株主に帰属する当期純利益						5,979
自己株式の取得						△1,688
自己株式の処分						144
連結範囲の変動						5
土地再評価差額金の取崩						11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△198	△11	△80	△290	19	△271
当期変動額合計	△198	△11	△80	△290	19	3,200
当期末残高	655	△87	△17	550	615	71,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,286	8,824
減価償却費	1,424	1,450
減損損失	89	41
のれん償却額	197	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	42
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33	28
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84	△87
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△549	9
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	143	△110
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	19
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△29	46
受取利息及び受取配当金	△152	△145
支払利息	45	47
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1	158
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△71	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△120	△101
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,824	227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,760	226
その他の資産の増減額 (△は増加)	△871	1,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86	△2,973
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,124	△350
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,281	269
その他	483	△23
小計	1,564	9,637
利息及び配当金の受取額	156	74
利息の支払額	△42	△48
法人税等の支払額	△2,829	△2,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	6,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有価証券の売却による収入	121	0
有形固定資産の取得による支出	△2,200	△2,169
有形固定資産の売却による収入	417	116
無形固定資産の取得による支出	△60	△95
投資有価証券の取得による支出	△48	△57
投資有価証券の売却による収入	91	0
関係会社株式の取得による支出	△90	△49
子会社の清算による収入	—	89
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	7	1
長期貸付けによる支出	△40	△33
長期貸付金の回収による収入	45	48
その他の支出	△123	△83
その他の収入	30	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,849	△2,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,500	△1,520
長期借入れによる収入	500	40
長期借入金の返済による支出	△555	△510
自己株式の売却による収入	74	144
自己株式の取得による支出	△57	△1,688
配当金の支払額	△980	△979
非支配株主への配当金の支払額	△38	△20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△127	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,314	△4,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	313	35
現金及び現金同等物の期首残高	22,858	23,171
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△90
現金及び現金同等物の期末残高	23,171	23,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度①」という。)を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

本制度①は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度337百万円、61千株、当連結会計年度382百万円、70千株であります。

(取締役および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役等に対して中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役(社外取締役を除く。)および執行役員(以下「役員」という。)に対して役位および業績達成度等に応じてポイントを付与して、受給権を取得したときに自社の株式を給付するインセンティブプラン「役員株式給付信託(B B T)」(以下「本制度②」という。)を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識しております。

(1) 取引の概要

本制度②は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員に対し役位および業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度49百万円、8千株、当連結会計年度93百万円、17千株であります。

(新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期は依然として不透明であり、正確に予測することは困難であります。

このような状況のもと、当社グループは、感染症防止策を徹底し、雇用の維持も含めて、今後も工事を継続することを前提に、工事進行基準の見積りや固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

当年度の新型コロナウイルス感染症による連結財務諸表等への影響は軽微ですが、今後の感染動向や経済状況によっては翌年度以降の連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性があります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、各会社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、本社に建設事業及び不動産事業の本部機能を置き、本部部署は、工事の受注・施工及び不動産の購入・売却・賃貸について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各本部を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に、当社が土木、建築の工事を受注・施工しており、また、福田道路㈱では、舗装の工事を受注・施工しております。「不動産事業」は、複数の会社が宅地、建物等の販売及び賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	178,925	2,511	181,437	651	182,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	53	178	1	179
計	179,050	2,565	181,615	652	182,268
セグメント利益	7,886	312	8,198	43	8,241
セグメント資産	110,481	15,937	126,419	1,156	127,575
その他の項目					
減価償却費	975	409	1,384	43	1,428
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,371	1,101	2,473	13	2,486

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	181,568	3,541	185,109	654	185,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	75	71	147	1	148
計	181,644	3,612	185,256	656	185,913
セグメント利益	8,747	263	9,010	33	9,044
セグメント資産	109,833	15,681	125,515	1,108	126,624
その他の項目					
減価償却費	1,067	340	1,408	45	1,453
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,697	719	2,416	11	2,428

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	181,615	185,256
「その他」の区分の売上高	652	656
セグメント間取引消去	△179	△148
連結財務諸表の売上高	182,088	185,764

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,198	9,010
「その他」の区分の利益	43	33
セグメント間取引消去	△24	8
全社費用(注)	△162	△146
連結財務諸表の営業利益	8,055	8,905

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	126,419	125,515
「その他」の区分の資産	1,156	1,108
セグメント間相殺消去	△2,592	△2,507
全社資産(注)	14,563	13,445
連結財務諸表の資産合計	139,546	137,562

(注) 1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,384	1,408	43	45	△3	△3	1,424	1,450
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,473	2,416	13	11	△5	2	2,481	2,430

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	75	8	—	4	89

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	7	—	—	34	41

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	197	—	—	—	197
当期末残高	98	—	—	—	98

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	建設	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	98	—	—	—	98
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	7,639.17円	8,301.01円
1株当たり当期純利益金額	619.46円	689.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,475	5,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	5,475	5,979
期中平均株式数(千株)	8,839	8,668

(注) 1. 「株式給付信託(J-ESOP)」及び「役員株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度70,300株、当連結会計年度88,300株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度59,907株、当連結会計年度69,030株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,057	11,165
受取手形	3,643	3,273
電子記録債権	4,368	1,328
完成工事未収入金	43,300	44,988
不動産事業未収入金	0	0
販売用不動産	1,482	546
未成工事支出金	777	1,023
不動産事業支出金	927	1,438
材料貯蔵品	46	39
短期貸付金	5	504
前払費用	28	40
未収入金	2,971	2,560
未収消費税等	1,450	—
その他	536	388
貸倒引当金	△7	△29
流動資産合計	71,588	67,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,587	7,601
減価償却累計額	△4,160	△4,286
建物(純額)	3,427	3,314
構築物	352	358
減価償却累計額	△270	△280
構築物(純額)	82	78
機械及び装置	565	563
減価償却累計額	△459	△493
機械及び装置(純額)	105	70
船舶	902	902
減価償却累計額	△899	△899
船舶(純額)	3	2
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	330	327
減価償却累計額	△294	△292
工具器具・備品(純額)	36	34
土地	4,947	5,557
リース資産	167	175
減価償却累計額	△70	△75
リース資産(純額)	97	99
有形固定資産合計	8,698	9,156
無形固定資産		
その他	34	50
無形固定資産合計	34	50

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,800	2,552
関係会社株式	4,266	4,266
関係会社長期貸付金	500	—
従業員に対する長期貸付金	15	11
長期未収入金	254	252
前払年金費用	453	597
繰延税金資産	286	241
その他	331	338
貸倒引当金	△272	△270
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,635</b>	<b>7,988</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>17,368</b>	<b>17,195</b>
<b>資産合計</b>	<b>88,957</b>	<b>84,465</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,201	668
電子記録債務	8,898	7,961
工事未払金	19,573	16,111
短期借入金	3,250	3,500
リース債務	38	42
未払金	588	523
未払法人税等	1,370	1,222
未払消費税等	—	577
未成工事受入金	6,022	5,388
不動産事業受入金	53	110
預り金	2,090	1,526
修繕引当金	4	7
完成工事補償引当金	147	188
工事損失引当金	233	134
その他	15	76
<b>流動負債合計</b>	<b>43,488</b>	<b>38,038</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	500	—
リース債務	74	84
再評価に係る繰延税金負債	386	381
退職給付引当金	1,363	1,311
株式給付引当金	317	345
役員株式給付引当金	43	44
その他	314	267
<b>固定負債合計</b>	<b>3,000</b>	<b>2,436</b>
<b>負債合計</b>	<b>46,488</b>	<b>40,475</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	5,996	5,996
その他資本剰余金	165	172
資本剰余金合計	6,162	6,169
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11	11
別途積立金	24,000	27,000
繰越利益剰余金	5,591	5,812
利益剰余金合計	30,647	33,868
自己株式	△741	△2,291
株主資本合計	41,226	42,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	634	491
土地再評価差額金	606	595
評価・換算差額等合計	1,241	1,086
純資産合計	42,468	43,990
負債純資産合計	88,957	84,465



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
完成工事高	119,328	115,180
不動産事業売上高	635	1,804
売上高合計	119,964	116,985
売上原価		
完成工事原価	110,038	105,438
不動産事業売上原価	348	1,550
売上原価合計	110,386	106,988
売上総利益		
完成工事総利益	9,290	9,741
不動産事業総利益	287	254
売上総利益合計	9,577	9,996
販売費及び一般管理費		
役員報酬	345	353
従業員給料手当	1,750	1,892
退職金	27	41
退職給付費用	54	43
法定福利費	267	283
株式給付引当金繰入額	15	16
役員株式給付引当金繰入額	11	8
福利厚生費	168	186
修繕維持費	14	13
事務用品費	156	181
通信交通費	186	155
動力用水光熱費	23	23
調査研究費	47	44
広告宣伝費	58	58
交際費	68	37
寄付金	13	25
地代家賃	161	165
減価償却費	103	104
租税公課	249	270
保険料	31	32
支払手数料	120	117
不動産事業販売費	3	58
雑費	122	162
販売費及び一般管理費合計	4,004	4,277
営業利益	5,573	5,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9	12
有価証券利息	0	0
受取配当金	553	537
受取地代家賃	8	7
貸倒引当金戻入額	4	2
雑収入	41	32
営業外収益合計	617	593
<b>営業外費用</b>		
支払利息	18	16
手形売却損	1	—
前払金保証料	18	22
シンジケートローン手数料	19	19
貸倒引当金繰入額	—	22
雑支出	0	24
営業外費用合計	58	106
<b>経常利益</b>	<b>6,132</b>	<b>6,205</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	61	0
投資有価証券売却益	56	0
その他	0	—
特別利益合計	118	0
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	26	16
投資有価証券評価損	1	153
減損損失	80	34
その他	—	75
特別損失合計	109	279
<b>税引前当期純利益</b>	<b>6,141</b>	<b>5,926</b>
法人税、住民税及び事業税	1,883	1,690
法人税等調整額	△33	46
法人税等合計	1,850	1,737
<b>当期純利益</b>	<b>4,290</b>	<b>4,189</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,158	5,996	169	6,165	1,044	12	21,000	5,193	27,249
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	-
別途積立金の積立							3,000	△3,000	-
剰余金の配当								△978	△978
当期純利益								4,290	4,290
自己株式の取得									
自己株式の処分			△3	△3					
土地再評価差額金の取崩								85	85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△3	△3	-	△0	3,000	398	3,397
当期末残高	5,158	5,996	165	6,162	1,044	11	24,000	5,591	30,647

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△761	37,812	609	692	1,301	39,114
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△978				△978
当期純利益		4,290				4,290
自己株式の取得	△57	△57				△57
自己株式の処分	78	74				74
土地再評価差額金の取崩		85				85
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			25	△85	△60	△60
当期変動額合計	20	3,414	25	△85	△60	3,354
当期末残高	△741	41,226	634	606	1,241	42,468

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,158	5,996	165	6,162	1,044	11	24,000	5,591	30,647
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	-
別途積立金の積立							3,000	△3,000	-
剰余金の配当								△980	△980
当期純利益								4,189	4,189
自己株式の取得									
自己株式の処分			6	6					
土地再評価差額金の取崩								11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	6	6	-	△0	3,000	221	3,220
当期末残高	5,158	5,996	172	6,169	1,044	11	27,000	5,812	33,868

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△741	41,226	634	606	1,241	42,468
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△980				△980
当期純利益		4,189				4,189
自己株式の取得	△1,688	△1,688				△1,688
自己株式の処分	137	144				144
土地再評価差額金の取崩		11				11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△143	△11	△155	△155
当期変動額合計	△1,550	1,677	△143	△11	△155	1,521
当期末残高	△2,291	42,904	491	595	1,086	43,990

5. その他

(1) 役員の変動 (2021年3月25日)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 取締役の変動

・新任取締役候補

取締役執行役員建築部長 山賀 豊 (現、執行役員建築部副部長)

取締役執行役員管理部長 岩崎 勝彦 (現、執行役員管理部副部長)

・退任予定取締役

取締役執行役員建築部長 相馬 良一 (顧問就任予定)

取締役執行役員管理部長 山本 武志 (監査役就任予定)

③ 監査役の変動

・新任監査役候補

常勤監査役 山本 武志 (現、取締役執行役員管理部長)

以 上

(2) その他

個別の受注高、売上高及び次期繰越高

① 受注高

区分	前期	当期	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	2,826	4,582	1,755	62.1
民間 (百万円)	86,359	68,837	△17,521	△20.3
計 (百万円)	89,186	73,420	△15,766	△17.7
土木				
官公庁 (百万円)	17,443	15,063	△2,379	△13.6
民間 (百万円)	13,582	7,998	△5,583	△41.1
計 (百万円)	31,025	23,061	△7,963	△25.7
合計				
官公庁 (百万円)	20,270	19,645	△624	△3.1
民間 (百万円)	99,941	76,835	△23,105	△23.1
計 (百万円)	120,212	96,481	△23,730	△19.7
不動産事業 (百万円)	634	1,872	1,237	195.0
合計 (百万円)	120,847	98,354	△22,492	△18.6

② 売上高

区分	前期	当期	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	4,462	2,509	△1,953	△43.8
民間 (百万円)	85,746	79,050	△6,696	△7.8
計 (百万円)	90,209	81,560	△8,649	△9.6
土木				
官公庁 (百万円)	19,718	22,748	3,030	15.4
民間 (百万円)	9,401	10,871	1,470	15.6
計 (百万円)	29,119	33,619	4,500	15.5
合計				
官公庁 (百万円)	24,180	25,258	1,077	4.5
民間 (百万円)	95,147	89,922	△5,225	△5.5
計 (百万円)	119,328	115,180	△4,148	△3.5
不動産事業 (百万円)	635	1,804	1,169	184.0
合計 (百万円)	119,964	116,985	△2,979	△2.5

③ 次期繰越高

区分	前期末	当期末	比較増減	増減率 (%)
建設事業				
建築				
官公庁 (百万円)	2,371	4,444	2,072	87.4
民間 (百万円)	79,395	69,182	△10,213	△12.9
計 (百万円)	81,766	73,626	△8,140	△10.0
土木				
官公庁 (百万円)	26,167	18,482	△7,684	△29.4
民間 (百万円)	36,623	33,749	△2,873	△7.8
計 (百万円)	62,791	52,232	△10,558	△16.8
合計				
官公庁 (百万円)	28,539	22,927	△5,612	△19.7
民間 (百万円)	116,018	102,932	△13,086	△11.3
計 (百万円)	144,558	125,859	△18,698	△12.9
不動産事業 (百万円)	40	108	67	168.5
合計 (百万円)	144,598	125,967	△18,630	△12.9